

平成29年1月

各位

株式会社パロマ

平成20年6月25日付け「消費生活用製品安全法第39条に基づく危害防止命令」(平成20・06・24商第14号)において対象となりました、半密閉式ガス瞬間湯沸器の再点検継続の実施状況について、ご報告申し上げます。

株式会社パロマ 人事部 広報グループ
〒467-8585 名古屋市瑞穂区桃園町6番23号
TEL:052-819-3223 FAX:052-824-5414

[1]再点検活動の結果について

(1)これまでの所在情報に基づく再点検

表1

平成28年12月31日時点〔台〕

これまでの所在情報に基づく再点検対象数 (平成20年5月31日時点)	52,945
うち、対象製品外と区分していたもの	32,655
うち、対象製品と区分していたもの	20,011
従前から未点検であったもの	279
再点検活動を実施したもの	52,945
対象製品の有無を確認できたもの	52,941
対象製品がないことが確認されたもの	52,532
対象製品であることが確認されたもの	409件410台
回収済み	403件404台
未回収(回収の日程調整中など)	6
再点検が継続中のもの	4
お客様との点検日の日程調整など	0
空家・建物なし	0
お客様が不在	0
お客様が点検を拒否	4
再点検を未実施のもの	0

※「再点検が継続中のもの」の区分については、区分を問わず継続して再点検活動に努めて参ります。

平成28年12月31日時点〔台〕

これまでの所在情報(平成20年5月31日時点)に含まれるべきであったが、弊社データベースへの入力漏れていたもの	454
うち、対象製品外と区分していたもの	445
うち、対象製品と区分し、回収を行ったもの	9
再点検活動を実施したもの	454
対象製品の有無を確認できたもの	454
対象製品がないことが確認されたもの	454
対象製品であることが確認されたもの	0

(2)これまでの所在情報(平成20年5月31日時点)以外の再点検
表2

平成28年12月31日時点〔台〕

これまでの所在情報(平成20年5月31日時点)以外の再点検対象		
これまでの所在情報以外から、ガス事業者等から対象製品があるとの情報及び弊社が対象製品を確認したもの		897
今回の再点検活動による注意喚起によりお客様から弊社に連絡等があり対象製品であることが確認されたもの		287
回収済み		287
未回収(回収の日程調整中など)		0
今回の再点検でこれまでの所在情報以外の場所から弊社が対象製品であることを確認したもの		38
回収済み		38
未回収(回収の日程調整中など)		0
ガス事業者等の再点検により対象製品を確認したもの		572
回収済み		570
未回収(回収の日程調整中など)		2
本危害防止命令後、ガス事業者等から新たに対象製品がある可能性があるものとして情報提供を受けたもの (平成20年8月21日までに)		14,217
開栓中 不在・拒否・空室等		7,886
閉栓中及びメーター取り外し等		6,331
再点検活動を実施したもの		14,217
対象製品の有無を確認できたもの		14,212
対象製品がないことが確認されたもの		14,149
対象製品であることが確認されたもの		63
回収済み		63
未回収(回収の日程調整中など)		0
再点検が継続中のもの		5
お客様との点検日の日程調整など		0
空家・建物なし		0
お客様が不在		0
お客様が点検を拒否		5
再点検を未実施のもの		0

※「再点検が継続中のもの」については、全件が「お客様が点検を拒否」の状況ですが、継続した活動に努めて参ります。

[2]新たに対象製品があることが確認されたものについて

(1)新たに対象製品があることが確認されたものの内訳

表3

平成28年12月31日時点〔台〕

新たに対象製品があることが確認されたもの	1,370
これまでの所在情報に基づく再点検で対象製品があることが確認されたものから	410
うち、改造が有ったもの	3
うち、改造が無かったもの	406
うち、確認中	1
当時の点検で対象製品外と区分していたものから	219
当時の点検で対象製品と区分していたものから	40
当時から点検活動で不在・点検拒否及び閉栓などで未点検と区分していたものから	151
これまでの所在情報以外から、ガス事業者等から対象製品があるとの情報及び弊社が対象製品を確認したもの	960
これまでの所在情報以外の再点検などで、ガス事業者等から対象製品があるとの情報及び弊社が対象製品を確認したものから	897
うち、改造が有ったもの	7
うち、改造が無かったもの	888
うち、確認中	2
今回の再点検活動による注意喚起によりお客様から弊社に連絡等があり対象製品であることが確認されたもの	287
今回の再点検でこれまでの所在情報以外の場所から弊社が対象製品であることを確認したもの	38
ガス事業者等の再点検により対象製品を確認したもの	572
本危害防止命令後、ガス事業者等から新たに対象製品がある可能性があるものとして所在情報提供を受けたものから	63
うち、改造が有ったもの	0
うち、改造が無かったもの	63

(2)新たに対象製品があることが確認されたものの回収状況
表4

平成28年12月31日時点〔台〕

	再点検で対象製品があることが確認されたもの				
		これまでの所在情報に基づく再点検で対象製品があることが確認されたもの	これまでの所在情報以外の再点検などで、対象製品があることが確認されたもの	ガス事業者等から対象製品があるとの情報及び弊社が対象製品を確認したもの	本危害防止命令後、ガス事業者等から新たに対象製品がある可能性のあるものとして情報提供を受けたものから
新たに対象製品があることが確認されたもの	1,370	410	960	897	63
回収済み	1,362	404	958	895	63
未回収 (回収の日程調整中など)	8	6	2	2	0
回収日が確定しているもの	0	0	0	0	0
回収日を調整中のもの	5	3	2	2	0
回収を拒否されているもの	3	3	0	0	0

(3)新たに対象製品があることが確認されたもの〔都道府県別一覧〕

表5

平成28年12月31日時点〔台〕

	再点検で対象製品があることが確認されたもの						
	1,370	410	これまでの所在情報に基づく再点検 で対象製品があることが確認されたもの		960	これまでの所在情報以外の再点検な どで、対象製品があることが確認され たもの	
			都市ガス	LPガス		都市ガス	LPガス
総数			384	26		411	549
北海道	199	19	15	4	180	67	113
青森県	14	0	0	0	14	2	12
岩手県	9	0	0	0	9	1	8
宮城県	7	2	1	1	5	1	4
秋田県	22	1	1	0	21	5	16
山形県	13	0	0	0	13	1	12
福島県	3	0	0	0	3	0	3
茨城県	14	4	3	1	10	1	9
栃木県	13	5	5	0	8	1	7
群馬県	30	14	14	0	16	* 7	9
埼玉県	34	11	* 9	2	23	10	13
千葉県	21	7	7	0	14	5	9
東京都	334	219	* 219	0	115	* * 100	15
神奈川県	117	60	58	2	57	37	20
山梨県	4	1	1	0	3	3	0
新潟県	84	11	9	2	73	56	17
富山県	17	0	0	0	17	2	15
石川県	33	0	0	0	33	3	30
福井県	20	1	1	0	19	0	19
静岡県	11	1	0	1	10	3	7
長野県	29	4	3	1	25	4	21
岐阜県	14	0	0	0	14	7	7
愛知県	42	8	8	0	34	18	16
三重県	15	2	0	2	13	2	11
滋賀県	20	1	1	0	19	0	19
京都府	27	4	4	0	23	12	11
大阪府	57	14	13	1	43	31	12
兵庫県	17	6	5	1	11	3	* 8
奈良県	7	1	1	0	6	1	5
和歌山県	6	0	0	0	6	1	5
鳥取県	3	0	0	0	3	* 1	2
島根県	2	0	0	0	2	0	2
岡山県	13	1	0	1	12	1	11
広島県	16	4	3	1	12	6	6
山口県	10	0	0	0	10	3	7
徳島県	1	1	0	1	0	0	0
香川県	3	0	0	0	3	0	3
愛媛県	10	1	0	1	9	0	9
高知県	6	0	0	0	6	0	6
福岡県	15	0	0	0	15	3	12
佐賀県	5	0	0	0	5	0	5
長崎県	4	0	0	0	4	3	1
熊本県	17	4	2	2	13	2	11
大分県	10	1	0	1	9	0	9
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	12	2	1	1	10	2	8
沖縄県	10	0	0	0	10	* 6	4

*: 改造品1台を含む

*: 改造品3台を含む

(3)-1 新たに対象製品があることが確認されたもの〔都道府県別一覧〕

(平成28年12月1日から12月31日の間)

表5-1

〔台〕

	再点検で対象製品があることが確認されたもの						
		これまでの所在情報に基づく再点検で対象製品があることが確認されたもの			これまでの所在情報以外の再点検などで、対象製品があることが確認されたもの		
		都市ガス	LPガス		都市ガス	LPガス	
総数	4	0	0	0	4	2	2
北海道							
青森県							
岩手県							
宮城県							
秋田県							
山形県							
福島県							
茨城県							
栃木県	2				2		2
群馬県							
埼玉県							
千葉県							
東京都	1				1	1	
神奈川県	1				1	1	
山梨県							
新潟県							
富山県							
石川県							
福井県							
静岡県							
長野県							
岐阜県							
愛知県							
三重県							
滋賀県							
京都府							
大阪府							
兵庫県							
奈良県							
和歌山県							
鳥取県							
島根県							
岡山県							
広島県							
山口県							
徳島県							
香川県							
愛媛県							
高知県							
福岡県							
佐賀県							
長崎県							
熊本県							
大分県							
宮崎県							
鹿児島県							
沖縄県							

(4) 新たに対象製品があることが確認された時点の使用状況
表6

平成28年12月31日時点〔台〕

	再点検で対象製品があることが確認されたもの				
		これまでの所在情報に基づく再点検で対象製品があることが確認されたもの	これまでの所在情報以外の再点検などで、対象製品があることが確認されたもの		
			これまでの所在情報以外から、ガス事業者等から対象製品があるとの情報及び弊社が対象製品を確認したもの	本危害防止命令後、ガス事業者等から新たに対象製品がある可能性のあるものとして所在情報提供を受けたものから	
総数	1,370	410	960	897	63
使用中(時々の使用も含む)	121	28	93	91	2
不使用	1,249	382	867	806	61
以前より不使用	214	49	165	160	5
故障などで使用できない状態で不使用	97	26	71	69	2
ガスまたは給水の配管が外されていて不使用	102	16	86	85	1
閉栓・ガスメーター取り外されていて不使用	710	280	430	377	53
対象製品が取り外され、倉庫などで保管	126	11	115	115	0

〔3〕消費者への周知徹底実施状況

(1) 新聞による注意喚起

・一般全国紙（6紙）

・平成20年6月から平成24年12月の間

朝日新聞	：(平成24年12月13日までに)	15回掲載
読売新聞	：(平成24年12月13日までに)	15回掲載
毎日新聞	：(平成24年12月12日までに)	13回掲載
日本経済新聞	：(平成24年12月14日までに)	12回掲載
産経新聞	：(平成24年12月12日までに)	11回掲載
聖教新聞	：(平成20年12月27日までに)	8回掲載

・地方ブロック紙（3紙）

・平成20年6月から平成24年12月の間

北海道新聞	：(平成22年7月16日までに)	12回掲載
中日新聞	：(平成24年12月13日までに)	15回掲載
西日本新聞	：(平成20年12月27日までに)	10回掲載

・地方紙（46紙）

・平成20年6月から平成22年3月の間

室蘭民放	：(平成21年1月28日までに)	2回掲載
十勝毎日新聞	：(平成21年1月28日までに)	2回掲載
釧路新聞	：(平成21年1月26日までに)	2回掲載
苫小牧民報	：(平成21年1月28日までに)	2回掲載
函館新聞	：(平成21年1月28日までに)	2回掲載
東奥日報	：(平成22年3月5日までに)	7回掲載
デーリー東北	：(平成21年1月27日までに)	4回掲載
岩手日報	：(平成22年3月5日までに)	6回掲載
河北新報	：(平成21年1月26日までに)	5回掲載
秋田魁新聞	：(平成22年3月5日までに)	6回掲載
山形新聞	：(平成22年3月5日までに)	6回掲載
福島民報	：(平成21年1月27日までに)	4回掲載
福島民友新聞	：(平成21年1月27日までに)	5回掲載
茨城新聞	：(平成21年1月28日までに)	2回掲載
常陽新聞	：(平成20年8月15日に)	1回掲載
下野新聞	：(平成21年1月26日までに)	2回掲載
上毛新聞	：(平成20年8月14日に)	1回掲載
埼玉新聞	：(平成22年3月5日までに)	3回掲載
千葉日報	：(平成22年3月5日までに)	2回掲載
山梨日日新聞	：(平成20年8月14日までに)	3回掲載
新潟日報	：(平成22年3月5日までに)	8回掲載
北日本新聞	：(平成22年3月4日までに)	7回掲載
北國新聞	：(平成22年3月4日までに)	8回掲載
福井新聞	：(平成22年3月4日までに)	8回掲載
信濃毎日新聞	：(平成21年1月26日までに)	4回掲載

静岡新聞	：(平成20年8月15日までに)	4回掲載
岐阜新聞	：(平成20年8月14日までに)	2回掲載
伊勢新聞	：(平成20年8月14日に)	1回掲載
奈良新聞	：(平成22年3月5日までに)	3回掲載
山陽新聞	：(平成20年8月14日までに)	4回掲載
中国新聞	：(平成20年8月14日までに)	4回掲載
日本海新聞	：(平成22年3月3日までに)	5回掲載
山陰中央新報	：(平成22年3月5日までに)	5回掲載
山口新聞	：(平成20年8月14日に)	1回掲載
徳島新聞	：(平成20年8月7日までに)	3回掲載
四国新聞	：(平成20年8月7日までに)	3回掲載
愛媛新聞	：(平成20年8月14日までに)	4回掲載
高知新聞	：(平成20年8月7日までに)	3回掲載
佐賀新聞	：(平成21年8月10日までに)	3回掲載
長崎新聞	：(平成20年9月6日までに)	3回掲載
熊本日日新聞	：(平成20年9月5日までに)	3回掲載
大分合同新聞	：(平成20年7月9日に)	1回掲載
宮崎日日新聞	：(平成20年8月14日までに)	3回掲載
南日本新聞	：(平成20年7月24日までに)	2回掲載
沖縄タイムス	：(平成20年8月14日までに)	2回掲載
琉球新報	：(平成20年8月14日までに)	2回掲載

・業界紙（6紙）

・平成20年6月から平成28年12月の間

ガスエネルギー新聞	：(平成28年12月5日までに)	35回掲載
プロパン・ブタンニュース	：(平成28年11月7日までに)	24回掲載
プロパン新聞	：(平成28年12月12日までに)	26回掲載
プロパン産業新聞	：(平成28年12月13日までに)	25回掲載
燃料油脂新聞	：(平成28年12月6日までに)	17回掲載
石油ガスジャーナル	：(平成28年12月9日までに)	13回掲載

- ・平成28年12月5日にガスエネルギー新聞に掲載
- ・平成28年12月6日に燃料油脂新聞に掲載
- ・平成28年12月9日に石油ガスジャーナルに掲載
- ・平成28年12月12日にプロパン新聞に掲載
- ・平成28年12月13日にプロパン産業新聞に掲載
- ・平成29年1月23日にプロパン産業新聞に掲載予定
- ・平成29年1月30日にプロパン・ブタンニュースに掲載予定

・その他（12紙）

・平成20年6月から平成28年12月の間

日本消費経済新聞	：(平成28年12月15日までに)	37回掲載
管材新聞	：(平成28年12月14日までに)	8回掲載
シルバー産業新聞	：(平成21年5月10日に)	1回掲載
全国賃貸住宅新聞	：(平成26年4月21日までに)	4回掲載

リフォーム産業新聞	: (平成28年8月23日までに)	11回掲載
全私学新聞幼稚園版	: (平成24年1月13日までに)	2回掲載
教育新聞	: (平成23年3月7日までに)	2回掲載
日本教育新聞	: (平成23年3月7日に)	1回掲載
全国保険医新聞	: (平成23年5月15日に)	1回掲載
週刊ビル経営	: (平成28年12月26日までに)	8回掲載
マンション管理新聞	: (平成27年11月15日までに)	5回掲載
日刊建設産業新聞	: (平成25年2月22日に)	1回掲載
主婦連たより	: (平成28年12月15日までに)	3回掲載

- ・平成28年12月14日に管材新聞に掲載
- ・平成28年12月15日に日本消費経済新聞に掲載
- ・平成28年12月15日に主婦連たよりに掲載
- ・平成28年12月26日に週刊ビル経営に掲載
- ・平成29年1月25日に日本消費経済新聞に掲載予定

(2) テレビCM、ラジオCMによる注意喚起

- ・平成20年6月から平成25年9月の間

日本テレビ	: (平成21年12月15日までに)	16回放映
TBSテレビ	: (平成21年1月20日までに)	16回放映
テレビ朝日	: (平成21年1月7日までに)	10回放映
テレビ東京	: (平成21年12月20日までに)	26回放映
よみうりテレビ	: (平成20年12月19日までに)	7回放映
テレビ大阪	: (平成20年11月10日に)	1回放映
CBCテレビ	: (平成20年10月28日までに)	3回放映
ケーブルテレビ	: (平成25年9月8日までに)	3,213回放映
文化放送	: (平成20年8月15日までに)	16回実施

(3) インターネットによる注意喚起

- ・平成20年6月から平成28年3月の間

- 〈1〉 自社ホームページ(トップページ)
 - : 平成20年6月27日に掲載開始、現在継続中
- 〈2〉 全国宅地建物取引業協会連合会のホームページ
 - : 平成21年5月25日に掲載を開始、現在は掲載終了
- 〈3〉 日本増改築産業協会のホームページ
 - : 平成21年6月12日に掲載を開始、現在は掲載終了
- 〈4〉 全国ビルメンテナンス協会のホームページ
 - : 平成21年6月12日、掲載を開始、現在は掲載終了
- 〈5〉 全国理容生活衛生同業組合連合会のホームページ
 - : 平成21年6月26日に掲載を開始、現在は掲載終了
- 〈6〉 日本ホームヘルパー協会のホームページ
 - : 平成21年7月10日に掲載を開始、現在は掲載終了
- 〈7〉 リコール専門の広報サイト「リコール プラス」
 - : 平成21年11月16日に掲載を開始、現在は掲載終了

〈8〉「twitter (ツイッター)」サイドバナーにバナー広告
：平成23年5月9日に掲載を開始、現在は掲載終了

〈9〉全国調理師養成施設協会の会員向け広報誌 (Web 版)
：平成25年7月19日に掲載を開始、現在は掲載終了

(4) 情報誌掲載などによる周知及び注意喚起

・平成20年6月から平成28年11月の間

〈1〉工事店、リフォーム業者向け

「建築知識」：(平成20年12月20日までに) 2回掲載

「日経ホームビルダー」：(平成25年3月19日までに) 4回掲載

「ジェルコ リフォーム レポート」：(平成21年7月号に) 1回掲載

「リフォーム倶楽部」：(平成25年3月8日に) 1回掲載

〈2〉山小屋に従事する方に向け

「山と溪谷」：(平成20年12月15日までに) 2回掲載

〈3〉ホームヘルパーなど介護に従事する方を対象に

「かいごの学校」：(平成20年12月15日までに) 2回掲載

「ホームヘルパー」：(平成21年8月号) 1回掲載

〈4〉消費コンサルタント、消費者相談にかかわる方に向け

「月刊消費者」：(平成23年1月1日までに) 7回掲載

「消費と生活」：(平成28年11月1日までに) 8回掲載

「消費者情報」：(平成21年1月8日に) 1回掲載

〈5〉教育委員会や消費生活センターを通じて、教育現場にかかわる方に向け

「消費者教育研究」：(平成28年10月5日までに) 19回掲載

〈6〉飲食業者向け

「全飲連ニュース」：(平成25年7月20日までに) 2回掲載

〈7〉管工事業者向け

「全管連ニュース」：(平成21年7月号に) 1回掲載

「建築設備と配管工事」：(平成22年9月25日までに) 2回掲載

「設備と管理」：(平成22年9月11日に) 1回掲載

〈8〉不動産業者向け

「リアルパートナー」：平成21年7月号に) 1回掲載

〈9〉理容業者向け

「理楽 TIMES」：(平成21年8月号に) 1回掲載

〈10〉幼稚園、保育所に従事する方に向け

「保育通信」：(平成24年2月号に) チラシを挿し込み

「ぜんほきょう」：(平成24年2月号に) チラシを挿し込み

「私幼時報」：(平成24年2月号に) 1回掲載

〈11〉厨房業者に向け

「厨房」：(平成26年5月号までに) 2回掲載

- (5) ガス事業者及びLPガス事業者の検診などの際に注意喚起書類を配付
- ・平成20年6月から平成25年3月の間
 (平成25年3月までに) ガス事業者及びLPガス事業者の検針などの業務機会時に、検針票の裏に注意喚起を記載したもの、または別途作成のチラシなど総計約4,500万枚を配布。
- (6) ダイレクトメールによる周知及び注意喚起
- ・平成20年6月から平成24年1月の間
 - 〈1〉所有者情報に基づく点検対象のうち平成20年8月5日時点にて点検未了のお客様へダイレクトメールを郵送 (平成20年8月に、24,481通)
 - 〈2〉平成20年8月21日までにガス事業者等から新たに情報提供いただいた点検対象のお客様へダイレクトメールを郵送 (平成20年10月までに、12,635通)
 - 〈3〉不在、拒否のため点検が完了していないお客様へダイレクトメールを郵送 (平成20年9月に、2,812通)
 - 〈4〉山小屋、ロッジへダイレクトメールを郵送(平成20年9月に、1,006通)
 - 〈5〉複数の建物を有し、対象製品が残存する可能性が考えられる事業所、施設、学校等へダイレクトメールを郵送(平成22年2月までに、約2,000通)
 - 〈6〉大学、短期大学、高校へダイレクトメールを郵送 (平成22年9月に、約6,800通)
 - 〈7〉中学校、小学校へダイレクトメールを郵送(平成24年1月までに、31,332通)
- (7) 団体の連絡会における周知及び注意喚起
- ・平成20年6月から平成24年2月の間
 - ・(平成24年1月に) 全日本私立幼稚園連合会に加盟の幼稚園の都道府県代表が集う連絡会において周知及び注意喚起を実施。
 - ・(平成24年1月に) 全国国公立幼稚園長会の幹部会議において周知及び注意喚起を実施。
 - ・(平成24年2月に) 全国国公立幼稚園長会の全国会議において周知及び注意喚起を実施。

〔4〕再点検の実施体制

(1) 再点検実施体制

現在は、600人体制で再点検実施中です。

《内訳》

- | | | |
|------------------------------|-----|------|
| ・本社再点検本部：推進、再点検受付、再点検結果精査/監査 | 各担当 | 24名 |
| ・14支店/68営業所：推進、再点検活動 | 各担当 | 94名 |
| ・緊急時対応 待機者 | | 490名 |

(2) 第三者監査委員会

1. 監査委員の選任

監査委員名簿

	ご氏名	ご略歴
委員長	坂井 一郎	弁護士（元福岡高等検察庁検事長）
委員	櫻井 敬子	学習院大学法学部教授
委員	大久保 和孝	公認会計士・新日本有限責任監査法人経営専務理事
委員	石川 和男	社会保障経済研究所代表（元経済産業省）
委員	早野 木の美	消費生活専門相談員・関東学院大学非常勤講師

2. 第39回 第三者監査委員会

- ・開催 平成29年3月24日に開催予定

- ・議題

- (1) 再点検進捗状況報告（継続中案件の対応について）
- (2) 監査実施状況報告
- (3) 今後の進め方について

3. 監査組織

◇ 西村あさひ法律事務所

- ・監査業務

平成20年7月14日監査開始。

- ・監査体制

西村あさひ法律事務所木目田裕弁護士と尾崎恒康弁護士を長とし、監査を実施していただく。

以上